



平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年5月8日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>
 代表者 代表取締役 高橋 茂
 問合せ先責任者 取締役 細谷 譲二 TEL(042)558-5111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

1. 20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（百万円未満切捨て）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	1,595 (△7.4)	161 (△22.0)	154 (△24.1)	93 (△13.9)
19年3月期	1,723 (0.1)	206 (5.0)	203 (6.3)	108 (△4.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	23 26	—	6.5	5.6	10.1
19年3月期	27 00	—	7.8	7.0	12.0

（参考） 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,736	1,469	53.7	365 97
19年3月期	2,808	1,425	50.8	354 92

（参考） 自己資本 20年3月期 1,467百万円 19年3月期 1,425百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	273	△46	△72	648
19年3月期	391	△11	△200	494

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	6.00	6.00	24	22.2	1.7
20年3月期	—	6.00	6.00	24	25.8	1.6
21年3月期 (予想)	—	6.00	6.00		35.9	

3. 21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	659 (13.8)	9(△76.2)	4(△88.9)	2(△90.7)	0 50
通 期	1,523(△4.2)	132(△12.3)	122(△13.9)	67(△20.2)	16 69

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

有

② ①以外の変更

無

〔(注) 詳細は、13ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 4,032,000株 19年3月期 4,032,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 17,881株 19年3月期 16,022株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績見通しとは異なることがあります。

添付資料

1、経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当事業年度は、企業収益が緩やかな減少傾向にあり、3月の日銀短観では企業景況は悪化傾向と発表され、サブプライムローンに端を発する米国景気の減速、原材料価格の高騰、円高の三重苦によって、国内経済の減速懸念が一段と強まっております。

防衛産業に依存度が高い当社を取り巻く環境も非常に厳しく、政府政策の財政の「基礎的収支の均衡」並びに、防衛省の政策である調達品の「総合取得改革等の推進」により、調達の効率化、合理化政策及び自衛隊が保有する訓練用火工品の在庫見直しと調整が行われており、火工品の調達予算は縮小傾向となっております。

このような環境の中、当社の防衛省関連売上高は減少を余儀なくされ、民間向け火工品等へ転換を図っているものの民需部門の売上高が加速しない状況となり、売上高は1,595百万円(前期比7.4%減)となりました。

収益面では、製造原価の削減、人件費の抑制を図り、製造及び販管の経費圧縮にも努めてまいりました。

しかしながら原材料の高騰と改正税法に基づく減価償却費の経費増により、今期営業利益161百万円(前期比22.0%減)、経常利益154百万円(前期比24.1%減)、当期純利益93百万円(前期比13.9%減)となりました。

製品の種別販売状況は、次のとおりであります。

- (火工品) 火工品の売上高は、民需の信号炎管が増加し、日本原燃向け使用済核燃料再処理剤が徐々に増加しつつも、再処理場の本格稼動が延長されて、予定数量の納入に到りませんでした。防衛省向け火工品は減少となり、火工品売上高は、1,456百万円(前期比8.1%減)でした。
- (玩具煙火) 発煙ゴルフボールは、前期の不具合による納入遅れが尾を引いて、売上高17百万円(前期比5.9%増)でした。
- (不動産賃貸) 賃貸収入は、ほぼ横這いで推移し、売上高121百万円(前期比0.6%減)となりました。

次期の見通し

日本防衛予算は1997年の4兆9,414億円を頂点にほぼ毎年減り続け、平成20年度は前年比0.8%の減少にあります。

よって、次期も引き続き防衛省の調達予算は抑制傾向にあり、それにも増して原油高の高騰による訓練の抑制、環境問題による廃棄処分費用の捻出も調達予算の削減に影響が懸念されております。

このような中、当社は、防衛関連に限らず新規製品の開発が急務となっております。そのため、組織の少数精鋭化と技術開発力の強化をおこない、従来技術の民間向け製品への転用等、幅広い分野へ展開できるよう努力してまいります。

次期の業績につきましては、今期に引き続き防衛省売上高は減少となりますが、従来の使用済核燃料再処理剤に加え、施設を増設して製造した新たな再処理剤の納入も見込めることと、一層の原価低減を徹底して、平成20年度の売上高1,523百万円、営業利益132百万円、経常利益122百万円、当期純利益67百万円を予想しております。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は1,076百万円で前事業年度末に比べ27百万円減少しております。主な要因は、納期前倒しにより現金の回収が増え現金預金の増加153百万円ありましたが、原材料残高88百万円の減少、売掛金の減少78百万円とがあったためです。

(ロ) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は1,660百万円で、前事業年度末に比べ44百万円減少しております。これは、投資有価証券の時価が減少(40百万円減)したことが主な要因であります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて72百万円減少し、2,736百万円となりました。

(ハ) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は738百万円で、前事業年度末に比べ107百万円減少しております。短期借入金の減少28百万円、支払債務など57百万円減少が主な要因であります。

(二) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は528百万円で、前事業年度末に比べ8百万円減少しております。主な要因は、長期預り金の減少30百万円、長期借入金の増加11百万円などです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて115百万円減少して、1,267百万円となりました。

(ホ) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は1,469百万円で前事業年度末に比べ43百万円増加しております。当期純利益により利益剰余金は69百万円増加しております。この結果、当事業年度末の自己資本比率は53.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで273百万円の資金流入があり、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローで119百万円の資金流出がありましたので、前事業年度末に比べ153百万円増加して648百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益159百万円、たな卸資産の減少額110百万円、減価償却費75百万円などの資金流入に対して、法人税等の支払額58百万円などの資金流出があり273百万円の資金流入となりました。資金は、前年同期と比べ117百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は、有形固定資産の売却収入2百万円などの資金流入に対して、有形固定資産の取得49百万円などの資金流出で46百万円の資金流出となりました。資金は、前年同期と比べ35百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は、短期・長期借入金による資金400百万円の調達に対して、借入金の返済416百万円と預り保証金の返還による支出30百万円、配当金支払24百万円などにより72百万円の資金流出になりました。資金は、前年同期と比べ127百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	39.5%	42.4%	45.4%	50.8%	53.7%
時価ベースの自己資本比率	49.7%	52.9%	101.1%	86.1%	58.7%
債務償還年数	13.1年	3.4年	34.1年	1.5年	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	17.0	1.9	33.3	23.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも財務数値により計算している。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を重要な経営課題として、安定配当の継続を心がけております。そのため、企業体質の強化を図ることにより、企業価値を高めることに重点を置いてまいりました。利益配分につきましては、株主資本配当率や1株当たり当期利益、業績、経営環境などを総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の配当金は、1株当たり6円を予定しております。

内部留保の基本的な考え方としては、防衛産業以外の分野への進出を喫緊の課題として、設備投資は抑制し、技術開発力の強化と民間向け火工品(救難及び防災用等)需要の情報収集と製品化に向けて、資金を充当することで企業体質の転換と強化を図って業績の拡大を目指す所存でございます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月24日 定時株主総会決議	24	6

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難及び訓練等に用いられる防衛省向け火工品が中心で、製品に使用される量は少量ですが火薬及び爆薬を原材料として扱っております。

火薬工場は火薬類取締法によって、厳しく管理され事故防止等保安対策には万全を期しております。しかしながら扱う火薬類の量が少量とはいえ、火薬事故は許可上、工場の部分的な一時稼働停止の可能性も考えられ、経営上の最大のリスクとして安全管理を最も重要視しております。

② 特定取引先への取引の高い依存度について

当社製品の販売先については、その多くが防衛省を主とした官公庁へ納入しており、その依存度は平成20年3月期62%になっております。

そのため販売数量は、国家予算による影響が非常に大きく、防衛政策、予算の抑制、契約方式の変更など、需要環境の変化に大きな影響を受けております。

③ 製品納期の高い集中度について

当社の受注高は、防衛省をはじめ官公庁が多く国家予算による影響は非常に大きく、製品の納期は、第4四半期に集中しており、売上高に伴い収益状況も下半期への偏りが顕著です。製造時期の集中によって、労働力の有効な配分と活用にも支障が生じております。

2、企業集団の状況

当社には子会社等の関係会社はありませんが、関連当事者として株式会社ホソヤエンタープライズがあります。同社は当社より火工品関係の製品・資材を購入、及び当社から外注加工の受注を受けております。

3、経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「高エネルギー物質を利用して国家・社会に奉仕する」を経営理念に、防衛省を主とした官公庁向け救命、救難及び訓練用各種火工品を製造販売しております。火薬、爆薬が主要構成となる火工品を製造しているため、特に安全で安心して使用いただける製品の製造に心がけております。

また、官公庁向け火工品に限らず使用済核燃料再処理剤の化成品部門、並びに民間向け救命、救難及び防災用火工品の分野に貢献できる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様にも長期的に利益を還元していけるよう株主資本当期純利益率 (ROE) 向上を目標とし、当面8%以上を目指しております。

そのため、一層の企業努力はもちろんのこと、新規開発、既存製品の見直しと改良を常に行い、企業体質の一層の強化を図っているところでございます。

(3) 中長期的な経営戦略

① 新分野の開拓、新規製品の開発研究と販路拡大

官民各分野の製品需要情報の収集、開発体制の充実、民間向け製品の売上増進。

② 原価低減、競争力の強化

原価体制を充実させ省力化と適正な利益の確保。

③ 製造技術の向上、仕損費の低減

品質管理の徹底、不具合、仕損品の根絶。

④ 人材の育成、教育

教育、訓練を徹底、技術力の継承強化、少数精鋭のものづくり集団を目指す。

(4) 対処すべき課題

当社は、火薬類を主軸とした各種火工品を中心に防衛産業等官公庁関連へ営業を展開しておりますが、使用済核燃料再処理剤の化成品部門の製品が徐々に売上を伸ばしているなか、この分野での営業展開に期待しております。

また、民間向けの救命、救難及び防災用火工品への製造技術の転用および開発改良が今後のテーマとなります。

このため、

- ① 各分野の新規開発促進と既存製品の改良と転用。
- ② 営業情報の収集と技術・製造部門への伝達と迅速な製品化。
- ③ 少数精鋭の効率化した組織の運用。
- ④ 営業及び技術の競争力の強化。

以上、迅速に進めて行きたいと考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況

(イ) 内部牽制組織の基本的な考え方

当社は、厳しい経営環境の変化に迅速に対応する経営の強化を図るために、内部牽制組織を改めて見直し、不備は改善し不十分な分析業務を補強しながら、株主はじめすべてのステークホルダーから信頼を得られるよう、企業経営の有効性、効率性を追及してまいります。

(ロ) 組織上の業務部門及び管理部門の配置状況

当社の組織は、発注・検収・仕入業務を行う資材課、生産管理業務を行う生産管理課、そして経理部が業務の流れの中で相互に関連し合って、発生しうるリスクとそれらに対応する内部統制の役割を果たしております。販売業務においても同様に、営業部、資材部、経理部が相互に関係し、会計処理に正しく反映されるための統制が効くようにしております。

(ハ) 社内規定の整備状況

社内規定につきましては、従業員就業関連規定集、会社規定・規則集、品質システム規定集などを制定しており、必要に応じ随時改定を行っております。

② 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、財務報告に係る有効な内部統制報告制度の確立を目指し、内部統制プロジェクトを立ち上げました。関係法令の遵守を明確に打ち出して、業務プロセスの分析を実施し、業務記述書を始めとした書類の整備を実施して、平成20年度から義務付けられる内部統制の有効性評価について、継続的にできる体制を構築いたしました。今後はさらに内部管理強化に向け、想定しうるリスクへの必要な対応や、倫理要綱の充実及び外部からの脅威に対処すべく IT 統制を含めて、不十分と言える項目に対して、統制環境や統制活動を明確にしながらかみ細かい方針や手続を定めてまいります。

4、財務諸表

(1) 貸借対照表

単位：百万円 / 単位未満切捨

科 目	当 期 (20. 3. 31)		前 期 (19. 3. 31)		増減 (△)
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	<1,076>	39.3	<1,103>	39.3	<△27>
現金及び預金	648		494		153
受取手形	32		21		10
売掛金	147		226		△78
製品	1		3		1
原材料	85		174		△88
仕掛品	130		149		△19
前払費用	6		6		△ 0
繰延税金資産	16		20		△ 4
未収収益	—		0		△ 0
その他の流動資産	6		5		1
貸倒引当金	△0		△0		0
固定資産	<1,660>	60.7	<1,705>	60.7	<△44>
有形固定資産	(1,338)	48.9	(1,366)	48.6	(△28)
建物	453		487		△34
構築物	82		78		4
機械及び装置	54		52		2
車両及び運搬具	3		1		1
工具、器具及び備品	12		14		△ 1
土地	731		732		△ 0
無形固定資産	(162)	6.0	(163)	5.9	(△ 1)
借地権	139		139		—
ソフトウェア	9		9		△ 0
公共施設負担金	14		15		△ 0
投資等	(159)	5.8	(174)	6.2	(△15)
投資有価証券	78		119		△40
出資金	10		10		—
繰延税金資産	41		20		21
差入保証金	0		0		—
保険積立金	28		23		4
資産合計	2,736	100.0	2,808	100.0	△72

細谷火工(株) (4274) 平成20年3月期決算短信 (非連結)

単位：百万円 / 単位未満切捨

科目	当 期 (20. 3. 31)		前 期 (19. 3. 31)		増減(△)
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	<738>	27.0	<845>	30.1	<△107>
支払手形	15		33		△17
買掛金	15		22		△7
短期借入金	478		506		△28
未払金	64		81		△17
未払法人税等	56		51		5
未払消費税	17		32		△15
未払費用	15		21		△6
前受金	7		14		△6
預り金	36		39		△3
賞与引当金	30		41		△11
その他の流動負債	0		0		0
固定負債	<528>	19.3	<537>	19.1	<△8>
長期借入金	100		88		11
退職給付引当金	35		31		3
役員退職慰労引当金	79		71		7
製品保証引当金	7		7		△0
預り保証金	59		59		—
長期預り金	246		277		△30
負債合計	1,267	46.3	1,383	49.2	△115
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	201	7.4	201	7.2	—
資本剰余金					
資本準備金	18		18		—
資本剰余金合計	18	0.7	18	0.6	—
利益剰余金					
利益準備金	50		50		—
その他利益剰余金	1,193		1,124		69
利益剰余金合計	1,243	45.4	1,174	41.8	69
自己株式	△8	△0.3	△8	△0.3	0
株主資本合計	1,454	53.2	1,386	49.4	68
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	14		39		△24
評価・換算差額等合計	14	0.5	39	1.4	△24
純資産額	1,469	53.7	1,425	50.8	43
負債・純資産合計	2,736	100.0	2,808	100.0	△72

(2) 損益計算書

単位：百万円 / 単位未満切捨

科 目	当 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)		前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)		増 減 (△は減)
売上高	1,595	100.0	1,723	100.0	△127
売上原価	1,230	77.1	1,320	76.6	△89
売上総利益	365	22.9	403	23.4	△38
販売費及び一般管理費	204	12.8	197	11.4	7
営業利益	161	10.1	206	12.0	△45
営業外収益					
受取利息	0		0		0
受取配当金	2		1		0
雑収入	2		6		△4
計	4	0.3	8	0.5	△3
営業外費用					
支払利息	11		9		1
社債利息	—		2		△2
雑損失	0		0		△0
計	11	0.7	11	0.7	△0
経常利益	154	9.7	203	11.8	△49
特別利益					
固定資産売却益	1		—		1
過年度保険分配金	4		3		0
貸倒引当金戻入額	—		0		△0
その他特別利益	—		0		△0
計	6	0.4	4	0.2	1
特別損失					
固定資産除却損	—		0		△0
不良在庫品廃棄損	—		22		△22
社葬費用負担金	1		—		1
計	1	0.1	22	1.3	△21
税引前当期純利益	159	10.0	185	10.7	△25
法人税、住民税及び事業税	65	4.1	72	4.2	△6
法人税等調整額	0	0.0	4	0.2	△4
当期純利益	93	5.9	108	6.3	△15

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度

単位：百万円／単位未満切捨

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月 31日残高	201	18	50	795	329	1,174	△8	1,386
当会計期間中 の変動額								
別途積立金 積立				285	△285	—		—
剰余金の配当					△24	△24		△24
当期純利益					93	93		93
自己株式の 取得							△0	△0
株主資本以外 の項目の当会 計期間中の変 動額 (純額)								
当会計期間中 の変動額合計				285	△215	69	△0	68
平成20年3月 31日残高	201	18	50	1,080	113	1,243	△8	1,454

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月 31日残高	39	39	1,425
当会計期間中 の変動額			
別途積立金 積立			—
剰余金の配当			△24
当期純利益			93
自己株式の 取得			△0
株主資本以外 の項目の当会 計期間中の変 動額 (純額)	△24	△24	△24
当会計期間中 の変動額合計	△24	△24	43
平成20年3月 31日残高	14	14	1,469

前事業年度

単位：百万円/単位未満切捨

項目	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				減債 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月 31日残高	201	18	50	200	665	170	1,086	△5	1,300
当会計期間中 の変動額									
減債積立金 取崩				△200		200	—		—
別途積立金 積立					130	△130	—		—
剰余金の配当						△20	△20		△20
当期純利益						108	108		108
自己株式の 取得								△2	△2
株主資本以外 の項目の当会 計期間中の変 動額(純額)									
当会計期間中 の変動額合計				△200	130	157	87	△2	85
平成19年3月 31日残高	201	18	50	—	795	329	1,174	△8	1,386

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月 31日残高	53	53	1,353
当会計期間中 の変動額			
減債積立金 取崩			—
別途積立金 積立			—
剰余金の配当			△20
当期純利益			108
自己株式の 取得			△2
株主資本以外 の項目の当会 計期間中の変 動額(純額)	△14	△14	△14
当会計期間中 の変動額合計	△14	△14	71
平成19年3月 31日残高	39	39	1,425

(4) キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円 / 単位未満切捨

科 目	期 別	
	当 期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	159	185
減価償却費	75	64
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	0	△ 0
賞与引当金の増加額	△11	4
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	3	0
役員退職慰労引当金の減少額	7	△11
製品保証等引当金の減少額	△ 0	△ 0
受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 1
支払利息	11	11
保険金収入	△ 0	△ 1
その他営業外収益	—	△ 2
過年度保険金分配金	△ 4	△ 3
固定資産売却益	△ 1	—
固定資産除却損	—	0
売上債権の減少額 (△増加額)	61	327
たな卸資産の減少額 (△増加額)	110	△32
仕入債務の増加額 (△減少額)	△25	△46
未払消費税等の増加額	△15	1
その他の流動資産の減少額 (△増加額)	△ 1	2
その他の流動負債の減少額	△26	△ 5
小 計	341	490
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△11	△11
法人税等の支払額	△58	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー	273	391
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49	△40
有形固定資産の売却による支出	2	—
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 0
投資有価証券の売却による収入	—	6
保険積立金の払戻による収入	—	23
その他の投資収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	△11
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250	570
短期借入金の返済による支出	△300	△450
長期借入れによる収入	150	60
長期借入金の返済による支出	△116	△125
社債の償還による支出	—	△200
配当金の支払額	△24	△20
保証金等返還による支出	△30	△32
その他の財務支出	△ 0	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72	△200
IV 現金及び現金同等物の増減額	153	179
V 現金及び現金同等物の期首残高	494	315
VI 現金及び現金同等物の期末残高	648	494

(5) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 個別法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

③ 固定資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ5百万円減少しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

④ 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

⑤ 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 製品保証等引当金

製品の不具合に係る瑕疵担保費用、無償サービス費用の支出に備えるため、翌期以降保証期間内(3~5年)の費用見積額に基づき計上しております。

- ⑥ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- ⑦ その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理について
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 財務諸表に関する注記事項

① 貸借対照表に関する注記事項

	当期 (20.3.31)	前期 (19.3.31)
(イ) 有形固定資産減価償却累計額	1,733 百万円	1,662 百万円
(ロ) 自己株式の数及び貸借対照表価額	17,881 株 (8 百万円)	16,022 株 (8 百万円)
(ハ) 偶発債務	ない	ない
(ニ) 受取手形割引高	ない	ない
(ホ) 期末日満期受取手形	ない	1 百万円

- ② リース取引 該当事項ありません。

③ 有価証券

当事業年度

- (イ) その他の有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

単位：百万円 / 単位未満切捨

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53	78	24
	小計	53	78	24
貸借対照表計上額が取得原価を超さないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		53	78	24

(注) その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。

- (ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 該当するものはありません。
- (ハ) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成20年3月31日) 該当するものはありません。
- (ニ) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日) 該当するものはありません。

前事業年度

(イ) その他の有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

単位：百万円 / 単位未満切捨

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53	119	66
	小計	53	119	66
貸借対照表計上額が取得原価を超さないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		53	119	66

(注) その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 該当するものはありません。

(ハ) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成19年3月31日) 該当するものはありません。

(ニ) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日) 該当するものはありません。

④ デリバティブ取引 該当事項ありません。

⑤ 持分法投資損益等 該当事項ありません。

⑥ 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員	細谷政夫	東京都 あきる 野市	—	当社 名誉相談役	被所有 直接 15.3%	—		工場用地の 一部及び 建物の賃借 火薬庫管理 料収入	百万円 4 0	— —	百万円 — —
役員	細谷文夫	東京都 あきる 野市	—	当社 代表取締役 会長	被所有 直接 9.6%	—		工場用地の 一部及び 建物の賃借 火薬庫管理 料収入	百万円 5 0	— —	百万円 — —
その他 の関係 会社	㈱ホソヤ エンター プライズ	東京都 あきる 野市	百万円 24	煙火及び 火工品の 製造販売	被所有 直接 0.2%	兼任 1名	当社 製品等 の供給	営業取引 製品・資材の 譲渡 原料購入・ 外注加工費	百万円 4 20	売掛金 買掛金	百万円 0 2
その他 の関係 会社	志村電設 株式会社	東京都 青梅市	百万円 100	電気工事 及び電気 製造販売	被所有 直接 0.4%	兼任 1名	当社内 の電気 工事	営業取引、 電気設備 工事	百万円 0	—	百万円 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (イ) 賃貸料については、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価格によっております。
 - (ロ) 製品・資材の供給については、市場価格を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。
 - (ハ) 電気設備工事については、市場価格を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、残高には消費税を含んでおります。

⑦ 税効果会計

単位：百万円 / 単位未満切捨

当 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)	前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	3	未払事業税	3
賞与引当金繰入超過額	12	賞与引当金繰入超過額	17
貸倒引当金繰入超過額	0	貸倒引当金繰入超過額	0
減価償却の償却超過額	1	減価償却の償却超過額	1
退職給付引当金繰入超過額	46	退職給付引当金繰入超過額	42
製品保証等引当繰入超過額	3	製品保証等引当繰入超過額	3
電話加入権 (評価勘定)	0	電話加入権 (評価勘定)	0
繰延税金資産合計	67	繰延税金資産合計	67
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△9	その他有価証券評価差額金	26
繰延税金負債合計	△9	繰延税金負債合計	26
繰延税金資産の純額	57	繰延税金資産の純額	41

⑧ 退職給付

単位：百万円 / 単位未満切捨

当 期 (20. 3. 31)	前 期 (19. 3. 31)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
①退職給付債務の額 165	①退職給付債務の額 174
②年金資産の額 108	②年金資産の額 118
③退職給付引当金の額 35	③退職給付引当金の額 31
④会計基準変更時差異の未処理額 21	④会計基準変更時差異の未処理額 25
3 退職給付費用の内訳	3 退職給付費用の内訳
①勤務費用 19	①勤務費用 17
②会計基準変更時差異の費用処理額 3	②会計基準変更時差異の費用処理額 3
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①会計基準変更時差異の処理年数 15年	①会計基準変更時差異の処理年数 15年

⑨ スtock・オプション等 該当事項ありません。

⑩ 企業結合等 該当事項ありません。

⑪ 1株当たり情報

項目	当会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	365.97円	354.92円
1株当たり当期純利益金額	23.26円	27.00円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式はありません。	潜在株式はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	93	108
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	93	108
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,015	4,017

⑫ 重要な後発事象 該当事項ありません。

5、その他

(1) 役員の変動

本役員人事は、6月24日開催予定の第57回定時株主総会及び同総会終了後の取締役会を経て決定されます。

- ① その他の役員の変動
 退任監査役候補
 監査役 島田 清四郎

- ② 退任予定日
 平成20年6月24日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

事業部門	生産高	前年同期比 (%)
火工品	1,427	△11.1
玩具煙火	1	△87.0
合計	1,428	△11.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：百万円)

事業部門	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
火工品	1,447	△1.4	957	△0.9
玩具煙火	17	5.9	—	—
合計	1,465	△1.3	957	△0.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

事業部門	販売高	前年同期比 (%)
火工品	1,456	△8.1
玩具煙火	17	5.9
小計	1,473	△7.9
不動産賃貸	121	△0.6
合計	1,595	△7.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	当期会計期間		前期会計期間	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
防衛省	912	61.9	1,021	63.8
ミネベア(株)	153	10.4	148	9.3